

第168回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

三井倉庫ホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://msh.mitsui-soko.com/ir/168/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 89社

(主要な連結子会社の名称)

三井倉庫株式会社〔倉庫業務、港湾運送業務〕

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD〔海外における物流サービス、複合一貫輸送業務〕

三井倉庫エクスプレス株式会社〔航空貨物輸送業務〕

三井倉庫ロジスティクス株式会社〔3PL業務〕

三井倉庫ビジネストラスト株式会社〔アウトソーシング業務〕

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社〔サプライチェーンマネジメント支援業務〕

三井倉庫トランスポート株式会社〔陸上貨物運送業務〕

(連結範囲の変更)

当連結会計年度より、以下の24社を株式の取得等により連結の範囲に含めております。

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

ロジスティクスオペレーションサービス株式会社

MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.

MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.

Prime Cargo A/S

Prime Cargo (H.K.) Limited

Prime Cargo Shanghai Ltd.

PC KH ApS

Steamline A/S

Prime Cargo Poland

MS North Star Logistics Company Limited

丸協運輸株式会社 (丸協大阪)

丸協運輸株式会社 (丸協愛媛)

丸協運輸有限会社 (丸協広島)

丸協運輸有限会社 (丸協九州)

株式会社AMT

丸協殖産株式会社

丸協グループ協同組合

スワロー物流株式会社

藤松運輸倉庫株式会社

有限会社キワゼネラルサービス

上海丸協運輸有限公司
張家港保稅区丸協運輸貿易有限公司
那霸國際コンテナターミナル株式会社

当連結会計年度より、以下の8社を新規設立により連結の範囲に含めております。

株式会社コネクスト
MSE Europe Freight Forwarding and Logistic Limited
三井倉庫トランスポート株式会社
PST Hungary Kft.
Mitsui-Soko(Americas)Inc.
三倉(天津)有限公司
MITSUI-SOKO MEXICO S.A. de C.V.
MSE EXPRESS MEXICO, S.A. DE C.V.

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 6社

(主要な持分法適用関連会社の名称) 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス株式会社 他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、在外子会社49社のうち29社については、決算日が12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度から、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度において、29社について平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。これら29社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの営業収益は54億9千6百万円、営業利益は7千3百万円、経常利益は2千5百万円、税金等調整前当期純利益は2千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は2百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

②無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、（リース資産を除く）社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- (ホ) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、費用処理しております。
- (ヘ) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (ト) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (チ) ヘッジ会計の処理方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (リ) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4千5百万円減少しております。
また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、それぞれ37銭減少しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

「営業外費用」の「租税公課」は、従来、「その他」(前連結会計年度8億7千万円)として表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「租税公課」(5億4千8百万円)として表示しております。

「特別損失」の「固定資産除却損」は、従来、「固定資産除却損」(前連結会計年度1億5千8百万円)として表示しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」(2億1千4百万円)として表示しております。

追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は2億7百万円、繰延税金負債の金額が4億5千8百万円、法人税等調整額が1億2千6百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1億1千9百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(イ) 担保に供している資産

建物及び構築物	4,607百万円
土地	6,618百万円
計	11,226百万円

当該資産に係る根抵当権の極度額は118億3千6百万円であります。

(ロ) 担保付債務

短期借入金	1,006百万円
1年内返済予定の長期借入金	700百万円
長期借入金	3,504百万円
計	5,211百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

137,825百万円

3. 保証債務

(イ) 他社の銀行借入等に対する保証債務 770百万円
(ロ) 従業員の住宅ローンに対する保証債務 115百万円

4. 受取手形裏書譲渡高

39百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類	金額
三井倉庫 ビジネストラスト 株式会社	大阪府 茨木市ほか	文書保管倉庫等	機械装置等	318百万円
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD	シンガポール	自社オフィス	建物、機械装置等	33百万円
三井倉庫 ロジスティクス 株式会社	埼玉県 越谷市ほか	物流倉庫等	建物、機械装置等	20百万円
Prime Cargo (H.K.) Limited	—	その他	のれん	1,052百万円
合計				1,424百万円

(2) 減損損失の計上に至った経緯

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

三井倉庫ビジネストラスト株式会社、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、三井倉庫ロジスティクス株式会社が保有する上記資産については、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。また、Prime Cargo (H.K.) Limitedに帰属するのれんについて、超過収益力が失われたことから帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、回収可能額は使用価値により測定し、建物、機械装置等については、使用価値をゼロと判断し、のれんについては将来キャッシュ・フローを21.33%で割り引いて測定しており、これらと帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	22百万円
機械装置及び運搬具	250百万円
その他	99百万円
のれん	1,052百万円
合計	1,424百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,415,013株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	620百万円	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	620百万円	5円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日
計	—	1,241百万円	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年5月13日開催の当社取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議いたしました。

- ①配当金の総額 620百万円
- ②1株当たり配当額 5円00銭
- ③基準日 平成28年3月31日
- ④効力発生日 平成28年6月7日
- ⑤配当原資 利益剰余金

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、これらを回避する目的で、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	26,402	26,402	—
(2) 受取手形及び営業未収金	32,324	32,324	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,935	11,935	—
資産計	70,662	70,662	—
(4) 支払手形及び営業未払金	17,850	17,850	—
(5) 短期借入金	7,395	7,395	—
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	96,385	96,683	△298
(7) 社債(一年内返済予定を含む)	57,000	57,868	△868
負債計	178,631	179,798	△1,166
(8) デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	(0)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券、及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格等に基づき算定しております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13億3千9百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
36,502百万円	140,466百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

企業結合に関する注記

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

(i)株式の取得

被取得企業の名称

ソニーサプライチェーンソリューション株式会社
ロジスティックスオペレーションサービス株式会社

- Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.
MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
サプライチェーンソリューション事業
- 事業の内容
- (ii)事業の譲受
- 事業譲受の相手先企業の名称 Sony Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
取得した事業の内容 サプライチェーンソリューション事業
- なお、MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.は、Sony Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.から事業を譲り受けました。
- ②企業結合を行った主な理由
ソニーグループが保有する経験豊富な人材と、グローバルなオペレーション体制、生産計画と密接に連携した物流企画の立案ノウハウを活用することで、部品等の調達から、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野に入れたプラットホーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目的としております。
- ③企業結合日
平成27年4月1日
- ④企業結合の法的形式
株式の取得及び事業譲受によっております。
- ⑤結合後企業の名称
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社は、平成27年4月1日付で三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社に商号変更しております。
Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. は平成27年4月1日付でMS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. に商号変更しております。
- ⑥取得した議決権比率
- | | |
|---|------|
| ソニーサプライチェーンソリューション株式会社 | 66% |
| Sony Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. | 49% |
| MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd. | 100% |
| ロジスティックスオペレーションサービス株式会社 | 70% |
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とする株式取得及び事業譲受のためであります。
- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 取得の対価 株式取得及び事業譲受のために支出した現金及び預金 | 19,175百万円 |
| 取得原価 | 19,175百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|---------------------------------|--------|
| 弁護士及びファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等 | 249百万円 |
|---------------------------------|--------|

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

14,423百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれん金額を上記の金額に修正しております。

②発生原因

主として三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社などが事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,841百万円
固定資産	3,383百万円
資産合計	13,224百万円
流動負債	5,555百万円
固定負債	1,821百万円
負債合計	7,376百万円

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Prime Cargo A/S及びその他3社
Prime Cargo (H.K.) Limited及びその他1社
事業の内容 海上貨物・航空貨物輸送事業、流通加工事業

②企業結合を行った主な理由

北欧での事業基盤の拡充を図り、欧州での更なる事業の強化を目的としております。

③企業結合日

平成27年4月1日及び平成27年6月30日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

いずれも株式の取得によっております。

⑤結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥取得した議決権比率

いずれも100%の議決権を取得しております。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

いずれも現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

Prime Cargo A/S及びその他3社

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

Prime Cargo (H.K.) Limited及びその他1社

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 5,575百万円 |
| 取得原価 | | 5,575百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 弁護士及びファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等 308百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
- | | |
|---------------------------|----------|
| Prime Cargo A/S | 1,829百万円 |
| Prime Cargo (H.K.)Limited | 1,587百万円 |
- ②発生原因
 主としてPrime Cargo A/S、Prime Cargo (H.K.)Limitedが事業を展開することによって期待される超過収益力であります。
- ③償却方法及び償却期間
- | | |
|---------------------------|--------------|
| Prime Cargo A/S | 11年間にわたる均等償却 |
| Prime Cargo (H.K.)Limited | 7年間にわたる均等償却 |
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|----------|
| 流動資産 | 2,738百万円 |
| 固定資産 | 1,361百万円 |
| 資産合計 | 4,100百万円 |
| 流動負債 | 1,574百万円 |
| 固定負債 | 366百万円 |
| 負債合計 | 1,941百万円 |

3. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	丸協運輸株式会社（丸協大阪） 丸協運輸株式会社（丸協愛媛） その他関係会社10社
事業の内容	自動車運送事業及び倉庫業、貨物利用運送業、不動産の賃貸等

②企業結合を行った主な理由

当社は企業グループとしての成長拡大と事業戦略実現のため、持株会社制の下、中期経営計画「MOVE2015」を策定し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けてプラットフォーム型サービスの開発と展開等様々な施策を実施しております。

本件取引により運送機能を強化し、当社グループの各事業会社を、運送機能を通じて有機的に繋げることで、サプライチェーン全般に対するワンストップサービスを提供し、また、昨今の物流の「小口化・多頻度化」やドライバー不足にも対応可能なものとして、更なるグループシナジーの創出、生産性の向上を図ることを目的としております。

- ③企業結合日
平成27年12月31日（みなし取得日）
- ④企業結合の法的形式
いずれも株式の取得によっております。
- ⑤結合後企業の名称
結合前から変更はありません。
- ⑥取得した議決権比率
いずれも100%の議決権を取得しております。
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
いずれも現金を対価とする株式取得のためであります。
- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年1月1日から平成28年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 9,992百万円 |
| 取得原価 | | 9,992百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
弁護士及びファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等 113百万円
- (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因
- ①負ののれん発生益の金額
1,683百万円
- ②発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 6,320百万円 |
| 固定資産 | 15,917百万円 |
| 資産合計 | 22,237百万円 |
| 流動負債 | 5,348百万円 |
| 固定負債 | 5,211百万円 |
| 負債合計 | 10,560百万円 |

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	496円63銭
1株当たり当期純利益	1円70銭

(注)本連結注記表中に記載の金額の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(リース資産を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年

②無形固定資産・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

5. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

1) 退職給付見込額の期間・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- 2) 数理計算上の差異及び・・・ 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13~16年)による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。
- ④投資損失引当金・・・・・・・・・・ 子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

- ①「営業収益」の「保管料」は、従来、「保管料」(前事業年度57億6千7百万円)として表示しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」(2億9千5百万円)として表示しております。
- ②「営業収益」の「運送料」は、従来、「運送料」(前事業年度114億9千8百万円)として表示しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」(2億9千5百万円)として表示しております。
- ③「営業原価」の「作業直接費」は、従来、「作業直接費」(前事業年度190億1千9百万円)として表示しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」(15億7千3百万円)として表示しております。
- ④「特別損失」の「固定資産除却損」は、従来、「固定資産除却損」(前事業年度1億5千8百万円)として表示しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」(1億5千7百万円)として表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,031百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 保証債務
 - (イ) 他社の銀行借入等に対する保証債務 2,128百万円
 - (ロ) 従業員の住宅ローンに対する保証債務 112百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,527百万円
短期金銭債務	8,841百万円
長期金銭債権	35,231百万円

4. 取締役に対する金銭債務

74百万円

損益計算書に関する注記

当社の持株会社機能を踏まえ、関係会社からのシステム使用料と、関係会社からの施設使用料をグループ運営収入として、関係会社からの受取配当金を関係会社受取配当金として計上し、営業収益に含めております。

関係会社との取引高

①営業取引による取引高

営業収益	6,557百万円
営業費用	475百万円

②営業取引以外の取引高

777百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 227,241株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	895百万円
賞与引当金	292百万円
有形固定資産	105百万円
関係会社株式	924百万円
投資有価証券	173百万円
その他	694百万円
繰延税金資産小計	3,086百万円
評価性引当額	△1,246百万円
繰延税金資産合計	1,840百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,995百万円
退職給付信託設定益	△1,328百万円
固定資産圧縮積立金	△3,588百万円
その他	△94百万円
繰延税金負債合計	△7,007百万円
繰延税金負債の純額	△5,167百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.21%
住民税均等割	0.48%
評価性引当額	42.83%
税率変更による影響	△12.10%
その他	△2.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.03%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9千8百万円、繰延税金負債の金額が3億9千2百万円、法人税等調整額が1億8千2百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1億1千2百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社	MITSUI-SOKO (EUROPE) S.R.O.	100% (-)	資金の援助	資金の貸付	2,714百万円	長期貸付金	2,351百万円
						その他(短期貸付金)	225百万円
子会社	PT.MITSUI-SOKO INDONESIA	100% (-)	資金の援助	資金の貸付	1,135百万円	長期貸付金	6,023百万円
						その他(短期貸付金)	455百万円
子会社	MITS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	100% (-)	資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	2,819百万円
						その他(短期貸付金)	187百万円
子会社	三井倉庫 サプライチェーンソリューション株式会社	66% (-)	資金の援助	資金の貸付	12,982百万円	長期貸付金	11,831百万円
						その他(短期貸付金)	281百万円
子会社	三井倉庫 ビズポート株式会社	100% (-)	資金の援助	資金の貸付	10,200百万円	長期貸付金	9,750百万円
						その他(短期貸付金)	450百万円
子会社	三井倉庫 ビズポート株式会社	100% (-)	資金の調達	資金の借入	7,420百万円 (*)	短期借入金	7,800百万円
子会社	三井倉庫株式会社	100% (-)	不動産の賃貸	倉庫の賃貸	4,608百万円	営業未収金	80百万円

(*) 取引金額は、期中の平均残高によっております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定しております。

倉庫の賃貸については、減価償却費、固定資産税、保険料等の実費を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 412円98銭

1 株当たり当期純利益 6円13銭

(注) 本個別注記表中に記載の金額の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。